平成30年度



報告書

目次

1.	「建設機械レンタル業実態調査」について	2
2.	建設機械レンタル業界の市場規模	3
3.	「第4回実態調査」の結果	4
(1)	業界の企業属性	4
(2)	財務状況	6
(3)	機材の保有状況と貸付部門売上高に占める保有機械・機材の売上高割合(中分類)	10
(4)	機材の保有状況(細分類)	15
(5)	業況感	29

1.「建設機械レンタル業実態調査」について

建設機械レンタル業の公的統計には、国土交通省による建設機械リース・レンタル業動態調査や経済産業省による特定サービス産業 動態統計調査、特定サービス産業実態調査などが存在するが、より役立つ情報を得るために、独自の視点で調査項目を設定し、調査を 実施することが必要となる。

国内の建設機械器具賃貸業を会員として有する一般社団法人日本建設機械レンタル協会では、業界の地位向上の一環として独自の統計資料を世の中に発信していくことが重要と考え、協会会員および業界主要企業を対象に、売上高、従業員数といった基本情報とともに、財務情報や保有機材の状況を確認し、業界の基礎資料や業界理解のための資料として活用することを目的として2015年より調査を実施している。

調査は日本経済新聞グループの総合調査会社である株式会社日経リサーチに委託して、実施しており、本調査の実施概要は以下のとおりである。

(1)調査の目的

協会会員および業界主要企業の売上高、従業員数の把握とともに、財務情報や保有機材の状況を確認し、業界の基礎資料や 業界理解のための資料として活用することを目的とする。

(2)調査の方法

質問紙郵送法(回収はFAX併用)

(3)調査主体

一般社団法人日本建設機械レンタル協会

(4)調査対象

一般社団法人日本建設機械レンタル協会会員企業771社 (会員数は約1043企業・事業所だが調査対象は企業単位とした)

(5)調査機関

株式会社日経リサーチ

(6)調査期間

2018年7月31日から2018年9月7日まで

(7) 回収数および回収率

285社 (37.0%)

(8) その他の事項

調査の回答データは統計的に処理し、個別の企業名や回答内容は非公表としている。また、協会と日経リサーチの間の契約 (平成30年6月14日締結「調査票および調査票に記入された回答内容の取扱いに関する覚書」)に基づき、回答各社の 個別データは日経リサーチが厳重に管理し、協会に対して非開示となっている。

2. 建設機械レンタル業界の市場規模

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」(※)に おける自動車賃貸を除く物品賃貸(レンタル)業界の平成 29年(2017年)の年間売上高は約1兆7,613億円(前年比 84億円増)。このうち59.6%(前年比1.4ポイント増)を 土木・建設機械が占め、約1兆500億円(前年比297億円 増)となっている。

この調査は調査対象を「売上高の概ね7割程度をカバーするよう抽出」していることから、大よそではあるが、土木・建設機械の市場規模は約1兆5,000億円(前年比約400億円増)程度であると推測される。

%http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/index.html

これまでの調査と同様、本調査結果とあわせて調査対象である会員企業771社について、大手信用調査会社が提供する

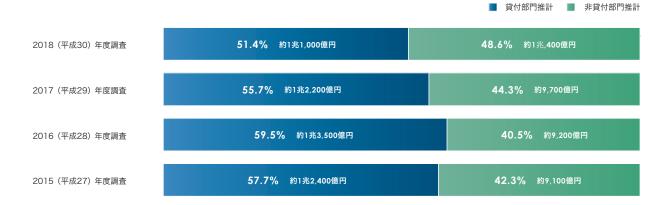
企業情報を入手し、売上高規模を把握した。

771社中、売上高が判明した企業数は711社あり、合計すると約2兆3,200億円(前年比500億円減)だった。この数字は全社の売上金額であり、製造や販売、保守や他の事業の売り上げも含まれている。

本調査では全体の売上高とともに、貸付部門、販売部門、その他部門の売り上げを確認している。全体売上高に占める貸付部門売上の割合は企業によって3%から100%まで幅広く分布しており、平均は61.7%となるが、入手した企業情報における業種分類をもとに、企業の主たる業種が賃貸か非賃貸かで区分すると、主業が賃貸である企業の場合、貸付部門売上の割合は66.9%、非賃貸企業の場合では37.0%であった。この数字をもとに貸付部門の市場規模を推計すると約1兆1,000億円(前年比1,200億円減)となる。(グラフ1)

グラフ 1

協会員売上高推計 (単位:%)



3. 「第4回実態調査」の結果

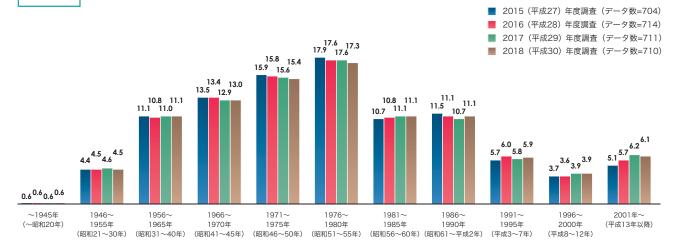
(1) 業界の企業属性

下記は、調査対象である日本建設機械レンタル協会の会員企業771社について、大手信用調査会社が提供する企業情報(以下、「補完データ」という)を入手し、企業属性について示したものである。

補完データを取得できた710社の設立年分布としては、「1976~1980年(昭和51~55年)」(17.3%)、「1971~1975年(昭和46~50年)」(15.4%)、「1966~1970年(昭和41~45年)」(13.0%)が中心で、昨年、一昨年調査と同様の傾向であった。(グラフ2)

グラフ 2

設立年 (単位:% ※補完データより)

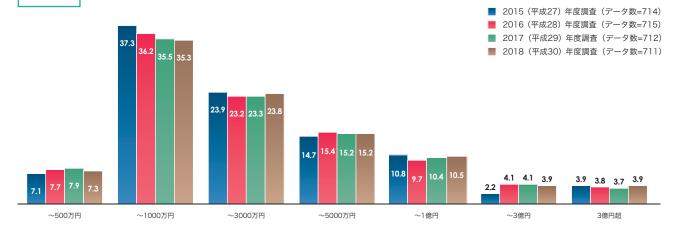


資本金の分布について、補完データが取得できた711社についてみると、「500万円超1,000万円以下」が35.3%で最も多い。次いで「1,000万円超3,000万円以下」が23.8%、

「3,000万円超5,000万円以下」が15.2%と続き、これらの傾向については昨年、一昨年調査と同様であった。(グラフ3)



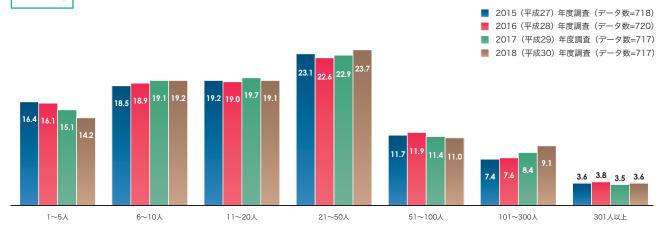
資本金 (単位:% ※補完データより)



従業員数の状況について、補完データが取得できた717社 についてみると、「21~50人」が23.7%、「11~20人」 が19.1%、「6~10人」が19.2%で昨年、一昨年調査と同様の傾向であった。(グラフ4)

グラフ4

従業員数 (単位:% ※補完データより)



営業所や工場などの拠点数について、補完データが取得できた580社についてみると、「1ヶ所」が27.9%で最も多く、次いで「6~10ヶ所」の17.6%、「2ヶ所」の15.0%となっている。平均は9.8ヶ所であった。(グラフ5)

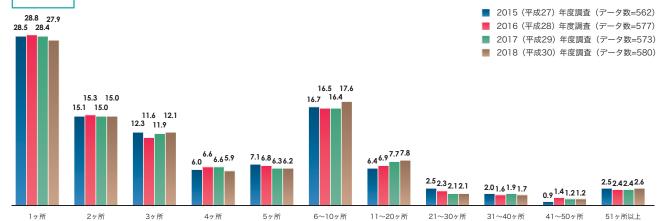
今回の調査結果(回答数277社)にもとづく拠点数の状況

では、「1ヶ所」が38.9%を占め最も多く、平均は5.6ヶ所となった。

営業所や工場などを展開する拠点エリアの状況をみると最も多いのが関東(首都圏) (24.6%) で、近畿(21.5%)と九州・沖縄(20.8%)がこれに続く。(グラフ6)

グラフ 5

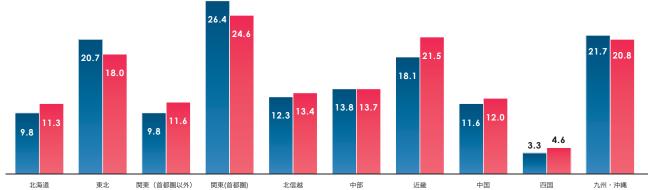
拠点数 (単位:% ※補完データより)



グラフ6

拠点エリア (単位:% 複数回答)





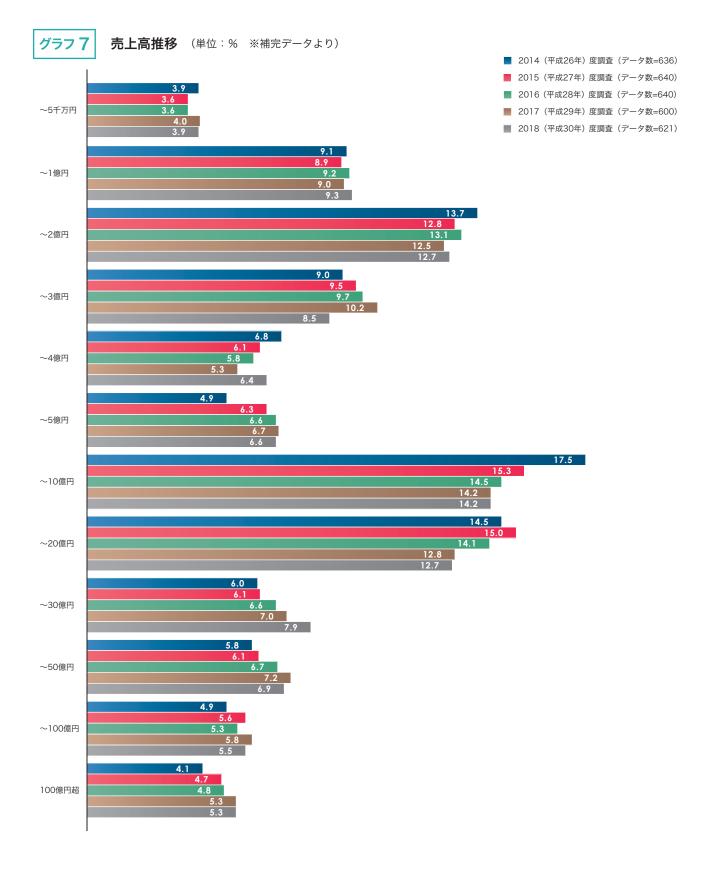
(2) 財務状況

■売上高

2014年から2018年の5ヵ年に迎えた決算の売上高につい て、データが取得できた621社についてみると、「5億円超 10億円以下」(14.2%)、「1億円超2億円以下」

(12.7%) 、「10億円超20億円以下」(12.7%)の割合が 高いのは過去4ヵ年と同様だが、いずれもスコアは減少傾向 にある。

一方、売上高が「20億円超30億円以下」の水準以上の企 業の割合が年々増加している。(グラフ7)



■部門別売上高

この調査では企業全体の売上高とともに、売上高に占める貸付部門、販売部門、その他部門の構成比を確認している。全体の売上高と各部門の構成比を掛けあわせることで部門別売上高を推計した。回答を得た282社についてみると、貸付部門については「5000万円以下」(17.7%)が最も高く、

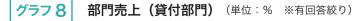
年々上昇を続けている。 (グラフ8)

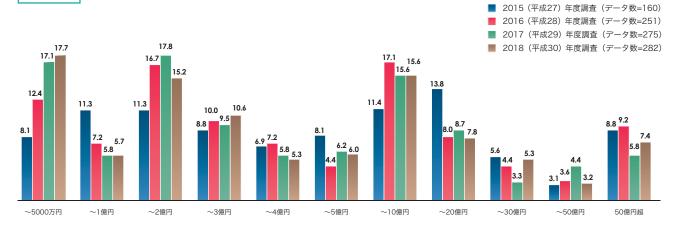
ただし、個々の回答企業毎に貸付部門売上高の割合をみると、5%未満の企業や100%の企業など幅がある。このため、補完データの業種区分をもとに、企業の主な業種が賃貸か、非賃貸(販売会社や製造業など)かで区分して全体売上高に占める貸付部門売上割合をみると、主業が賃貸の場合の

割合は66.9%、非賃貸の場合は37.0%となる。この比率をもとに補完データの全売上高に対して、貸付部門売上高を算出すると、全体では貸付部門売上高比率は51.4%となる。

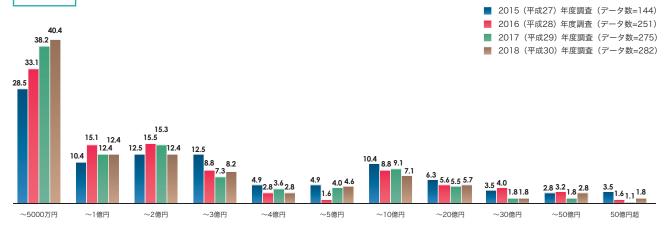
販売部門の売上高について回答を得た282社についてみる

と、「5000万円以下」が40.4%であった。また、その他部門について同様に282社についてみると、「5000万円以下」が59.2%であった。(グラフ9、グラフ10)





グラフ 9 部門別売上(販売部門)(単位:% ※有回答絞り)



グラフ 10 部門別売上(その他部門) (単位:% ※有回答絞り)

